

秦野市の不登校の状況 平成26年度～令和元年度

「文部科学省 問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」による秦野市の状況

令和3年5月13日 教育指導課作成

不登校児童・生徒数の推移

小学校	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
1年	3	3	5	3	1	1
2年	5	0	3	5	1	4
3年	3	5	4	5	4	3
4年	7	3	4	13	8	12
5年	10	7	4	12	10	13
6年	11	10	12	9	18	17
合計人数(小学校)	39	28	32	47	42	50
在籍者数に占める割合	0.46	0.33	0.39	0.57	0.52	0.62

中学校	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
1年	34	27	37	36	33	36
2年	44	53	49	47	54	47
3年	50	39	58	53	54	64
合計人数(中学校)	128	119	144	136	141	147
在籍者数に占める割合	3.08	2.85	3.51	3.38	3.55	3.69

小・中学校合計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
不登校児童・生徒数	167	147	176	183	183	197
在籍者数に占める割合	1.33	1.17	1.42	1.50	1.52	1.64

児童数(人)	8416	8392	8295	8187	8112	8005
生徒数(人)	4159	4178	4097	4029	3967	3989

[逆引き事典から探す](#)[組織別から探す](#)[キーワードから探す](#) ENHANCED BY Google

検索

[会見・報道・広報](#)[政策情報](#)[統計情報](#)[申請・お問い合わせ](#)[農林水産省について](#)[ホーム](#) > [国際](#) > [その他国際会議等（国政）](#) > 国連「家族農業の10年」（2019-2028）

国連「家族農業の10年」（2019-2028）

国際連合は、2017年の国連総会において、2019年～2028年を国連「家族農業の10年」として定め、加盟国及び関係機関等に対し、食料安全保障確保と貧困・飢餓撲滅に大きな役割を果たしている家族農業に係る施策の推進・知見の共有等を求めています。

概要

国連「家族農業の10年」は、世界の食料安全保障確保と貧困撲滅に大きな役割を果たしている家族農業について、2019年-28年を国連「家族農業の10年」と定め、

- (1) 各国が家族農業に係る施策を進めると共にその経験を他国と共有すること
 - (2) FAO等の国際機関は各国等による活動計画の策定・展開を先導すること
- 等を求めています。

【参考】

国連食糧農業機関（FAO）によると、家族農業は、開発途上国、先進国ともに、食料生産によって主要な農業形態（世界の食料生産額の8割以上を占める）となっており、社会経済や環境、文化といった側面で重要な役割を担っています。また、彼らは地域のネットワークや文化の中に組み込まれており、多くの農業・非農業の雇用を創出しています。

世界では、8.2億人が依然として飢餓に苦しみ、また、極端な貧困層の8割近くが農村地域で暮らし、農業に従事しています。このため、農村地域の開発と持続可能な農業に対する資源の投入や、小規模農家、特に女性農業者への支援が、とりわけ農民の生活を改善し、すべての形態の貧困を終わらせる鍵となっています。

世界の新潮流—大規模企業的農業から小規模家族農業へ

国連総会が2014年を「国際家族農業年（IYFF：International Year of Family Farming）」と定めたのは、2011年のことだった（表1）。この国際家族農業年の設置を求めるグローバルな運動を率いてきたのは、スペインのバスク地方に拠点を置く国際NGO・世界農村フォーラム（WRF：World Rural Forum）である。

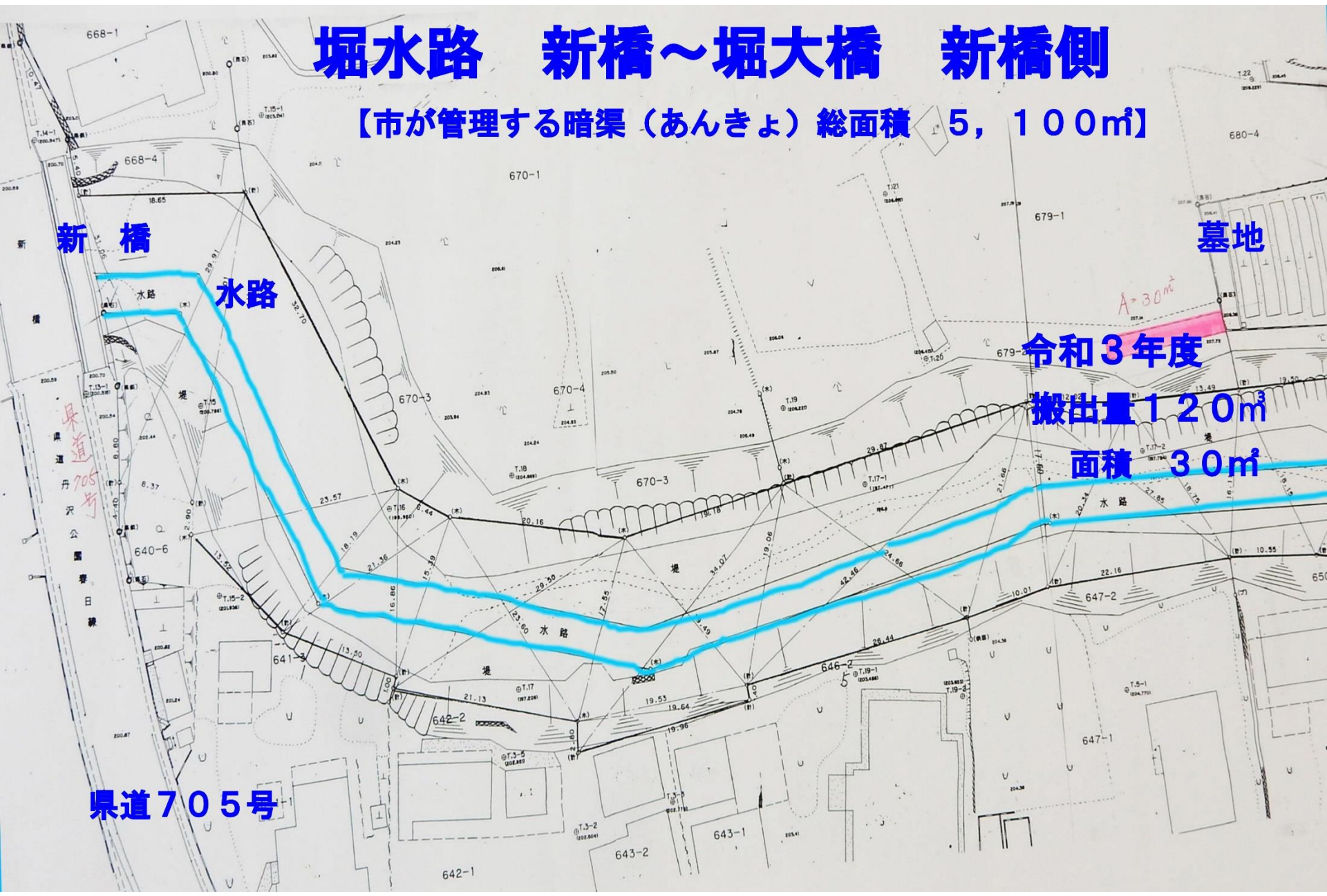
家族農業に関する国際社会の動向

2008年	リーマンショック。世界食料危機発生。ピア・カンペシーナが「農民の権利宣言」を発表。WRFが「国際家族農業年」の設置を求める運動を開始。
2011年	国連総会が「国際家族農業年」（2014年）の設置を決定。
2014年	「国際家族農業年」、世界各地で家族農業関連イベント相次ぐ。
2015年	国連にて持続可能な開発目標（SDGs）が設定され、家族農業がSDGs達成の鍵として位置づけられる。
2017年	国連総会が国連「家族農業の10年」（2019～28年）設置を決定。なお、日本は議案の共同提案国となる。
2018年	国連総会が「農民と農村で働く人びとの権利宣言」を採択。
2019年	「国連 家族農業の10年」が開幕。G20新潟農相会合宣言に「家族農業」「小規模農業」が明記される。

出典：『「国連 家族農業の10年」が問いかけるもの』 愛知学院大学経済学部 准教授 関根佳恵

堀水路 新橋～堀大橋 新橋側

【市が管理する暗渠（あんきょ）総面積 5, 100㎡】



新橋

墓地

水路

令和3年度

搬出量120m³

面積30㎡

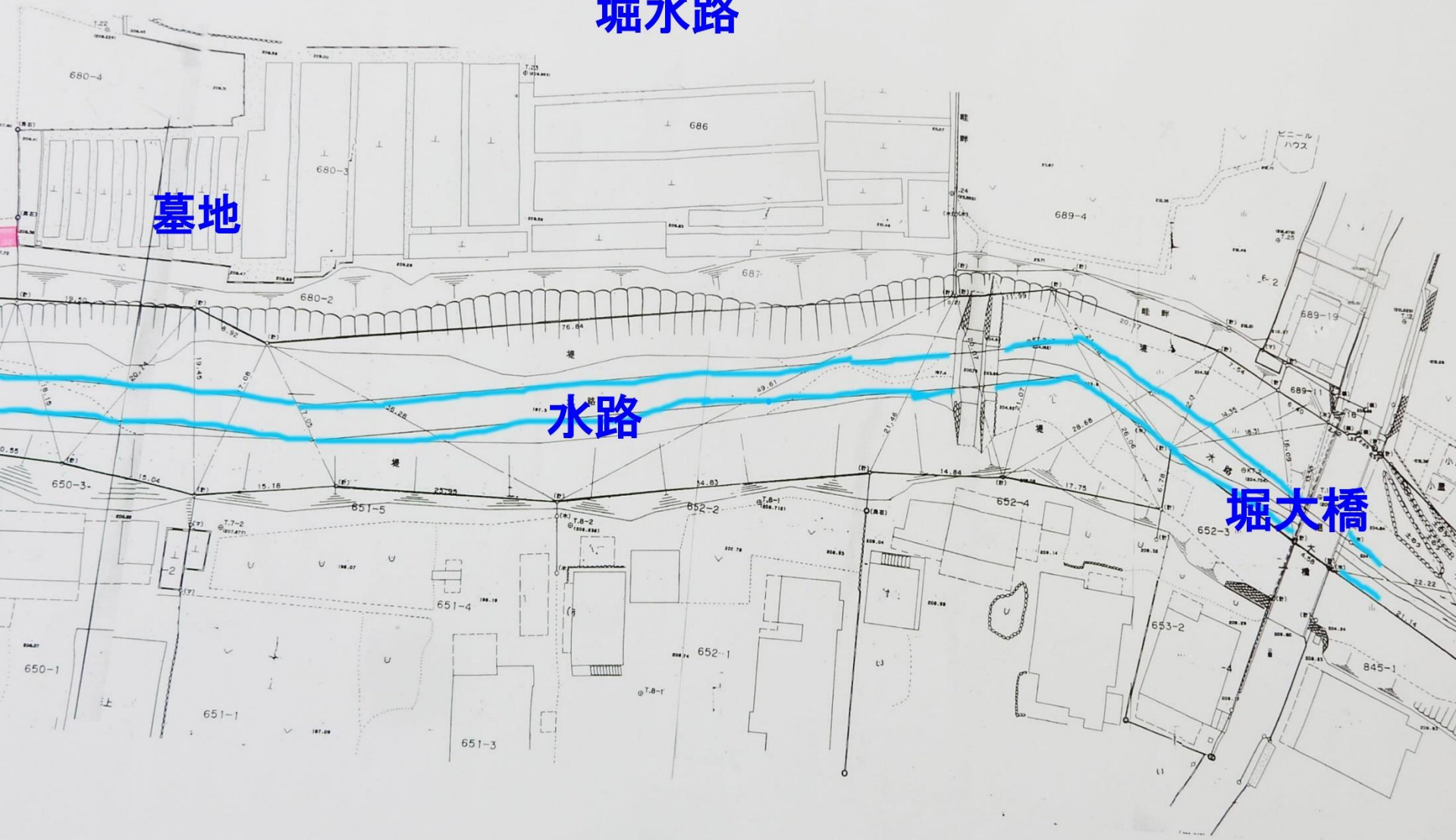
県道705号

堀水路

墓地

水路

堀大橋



堀水路暗渠 残土等の廃棄物処理状況

残土

産業廃棄物

撮影：2021年3月19日(金)

堀水路 暗渠 新橋側

撮影：2021年5月20日（木）